

入札公告

下記のとおり一般競争入札に付します。

令和6年12月16日

分任支出負担行為担当官

関東財務局東京財務事務所立川出張所長 小原 潤

記

1 電子調達システムの利用

本調達は、「政府電子調達システム」 (<https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/>) を利用した応札、入開札及び契約手続により実施するものとする。

なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札参加届出書を提出し、紙の入札書により応札することができる。

2 競争入札に付する事項等

- | | |
|---|--|
| (1) 件名 | 立川地方合同庁舎施設管理業務 |
| (2) 業務場所 | 仕様書記載のとおり |
| (3) 業務期間 | 令和7年4月1日～令和10年3月31日までの間 |
| (4) 競争参加申込書等の受領期限 | 令和7年1月27日(月) 12時00分 |
| (5) 入札書の受領期間 | 令和7年2月3日(月) 9時00分から
令和7年2月5日(水) 12時00分まで |
| (6) 開札の日時及び場所 | 令和7年2月10日(月) 14時00分
東京都立川市緑町4-2
立川地方合同庁舎7階 専用会議室 |
| (7) (4) から(6) については、電子調達システムにおいて障害が発生した場合には、別途通知する日時に変更する場合がある。 | |

3 競争に参加する者に必要な資格

- (1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。

なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

- (2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

- (3) 令和4・5・6年度財務省競争参加資格(全省庁統一資格)において、業種区分が「役務の提供等(建物管理等各種保守管理)」で「A」又は「B」等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であって、責任をもって履行することができる。

きる者、又は、当該競争参加資格を有していないものの、入札書の提出期限までに競争参加資格審査を受け、競争参加資格者名簿に登録された者であって、責任をもって履行することができる者であること。

- (4) 関東財務局管内の所属担当官と締結した契約に関し、契約に違反し、または同担当官が実施した入札の落札者となりながら、正当な理由なくして契約を拒み、ないしは入札等業務に関し不正又は不誠実な行為をし、契約の相手方として不相当であると認められる者でないこと。
- (5) 各省各庁から指名停止等を受けていない者（分任支出負担行為担当官が特に認める者を含む。）であること。
- (6) 経営の状況又は信用度が極端に悪化していないと認められる者であり、適正な契約の履行が確保される者であること。
- (7) 建築物における衛生的環境の確保に関する法律第7条第1項の規定に基づく建築物環境衛生管理技術者免状の交付を受けた者を業務従事者として配置できる者であること。
- (8) 甲種危険物取扱者又は乙種（4類）危険物取扱免状の交付を受けた者を業務従事者として配置できる者であること。
- (9) 消防設備士免状（甲種又は乙種）の交付を受けた者又は消防設備点検資格者（第1種及び第2種）を業務従事者として配置又は派遣ができる者であること。
- (10) 建築基準法に基づく昇降機検査資格者を業務従事者として配置又は派遣ができる者であること。
- (11) 建築基準法に基づく建築設備検査資格者を配置又は派遣ができる者であること。
- (12) 建築基準法上の防火設備定期点検の業務従事者に係る一級建築士、二級建築士又は防火設備検査員資格者を業務従事者として配置又は派遣できる者であること。
- (13) 建築物における衛生的環境の確保に関する法律第12条の2第1項の規定に基づく「建築物環境衛生総合管理業務」又は「建築物飲料水貯水槽清掃業務」及び「建築物ねずみ昆虫等防除業務」の登録を受けている者であること。
- (14) 入札説明書の交付を受けた者であること。
- (15) 競争に参加するために必要な競争参加申込書を受領期限までに提出し、その審査に合格した者であること。

4 契約条項を示す場所及び入札説明書を交付する場所等

- (1) 東京都立川市緑町4-2 立川地方合同庁舎7階
関東財務局東京財務事務所立川出張所管財課
電話 042-524-2195
- (2) 電子メールによる入札説明書の交付を希望する場合
下記のメールアドレスにその旨連絡すること。
【メールアドレス】 gocho.tachikawa@kt.lfb-mof.go.jp
- (3) 交付する期間
令和6年12月16日（月）～令和7年1月27日（月）
平日9時00分～12時00分及び13時00分～17時00分
（ただし、最終日は13時以降交付を行わない。）

※12月30日（月）から1月3日（金）の間は除く。

5 入札書の記載金額について

仕様書記載の業務一式の総額で入札し、予定価格の範囲内で、なおかつ、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札金額とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税業者であるか免税業者であるかを問わず、見積もった金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を記載しないものとする。）。

6 落札者の決定方法

(1) 予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

ただし、予算決算及び会計令第85条による基準を適用するので入札執行責任者は入札の結果を保留する場合がある。この場合、入札参加者は当局の行う事情聴取等の調査に協力しなければならない。

なお、入札の結果を保留した場合は、後日、参加者に対し入札の結果を通知する。

(2) 次の場合には、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。

イ 上記(1)のただし書きによる調査の結果、当該契約の内容に適合した履行がされないおそれがあると認められる場合。

ロ 公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不相当であると認められる場合。

7 入札の無効

本公告に示した競争参加に必要な資格のない者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

8 入札保証金及び契約保証金

全額免除とする。なお、契約保証金の免除に当たっては、落札者が契約締結の際に令和7・8・9年度財務省競争参加資格（全省庁統一資格）を有していることを条件とする。

9 契約書の作成

契約締結に当たり契約書を作成するものとし、契約手続きにかかる書類の接受を電子調達システムで行うものとする。

なお、電子調達システムによりがたい場合には、紙契約方式届出書を提出し紙契約方式に代えることができるものとする。

- 10 その他（本件公告に関する問い合わせ先）
関東財務局東京財務事務所立川出張所管財課
電話番号 042-524-2195